

阪神高速道路境界明示申請について

阪神高速道路敷の境界明示については、土地所有者である独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構の委任を受け、阪神高速道路株式会社が代理人として申請受付及び審査、現地立会、境界明示書を発行することとなっております。

(阪神高速道路株式会社の所有地における境界協議等については、下記受付窓口に相談して下さい。)

1. 受付窓口

- ① 部署名 : 阪神高速道路株式会社 建設事業本部 用地センター 用地調査課
- ② 住所 : 大阪市西区阿波座1-3-15 (JEI西本町ビル2F)
- ③ TEL : 06-6535-8888

2. 申請書

道路境界明示申請書(様式第1号)で申請して下さい。
(正1部、副(写)1部)

- ① 申請者 : 土地所有者が、自ら申請書の作成及び提出・現地立会・図面作成・事務手続き等を行う場合は、土地所有者とします。
ただし、土地所有者から委任を受け代理人が行う場合は、下記の代理人申請とし、申請者は代理人とします。
- ② 代理人 (申請者) : 申請書の作成及び提出・現地立会・境界明示通知書の受領などの事務手続き等を、土地所有者から委任(様式第2-1号又は、様式第2-2号)を受け行います。
代理人は、有資格者(土地家屋調査士等)とします。
- ③ 土地所有者 : 土地所有者が複数の場合は、共有者全員。
ただし、共有者全員から委任(様式第2-1号又は、様式第2-2号)を受け、代表者1名とすることができます。
- ④ 印鑑 : 申請地土地所有者の印鑑は実印で押印して下さい。

3. 添付書類

- ① 印鑑証明書 : 発行後3ヶ月以内のものを添付して下さい。
- ② 資格証明書 : 会社法人等の場合添付して下さい。
- ③ 位置図 : 住宅地図等の写し。(最寄駅から申請地に至る見取図)
- ④ 委任状 : 代理人による申請等がある場合、(様式第2-1号又は、様式第2-2号) 必要です。
申請地所有者の実印で押印して下さい。
- ⑤ 土地登記簿謄本又は土地全部事項証明書等 : 申請地については原本を提出し、隣接地については原本または原本に準ずる法務局資料(要約書、登記情報等)を提出して下さい。原本に準ずる法務局資料の場合は、調査した法務局名、調査年月日、調査者の氏名を明記し押印(認印)したもの。
上記は発行後3ヶ月以内のもので、登記簿又は証明書の記載に変更がある場合は沿革の分かる書類を添付して下さい。
- ⑥ 地図 : 法務局備付け14条地図、又は地図に準ずる図面に調査した法務局名、調査年月日、調査者の氏名を明記し押印(認印)したもの。
- ⑦ 地積測量図(写) : 法務局備付けの測量図の写しに、調査した法務局名、調査年月日、調査者の氏名を明記し、押印(認印)したもの。
- ⑧ 土地所有権調査書 : 申請地及び隣接地の所有者を法務局で調査の上、土地所有権調査書(様式第3号)に記入して下さい。
なお、対象となる阪神高速の土地についても記入して下さい。
- ⑨ 現況実測平面図 : 現況実測平面図の縮尺は、原則1/250とします。
- ⑩ その他 : 阪神高速道路(株)が必要と認める資料。
(参考資料等がありましたら提出して下さい。)
(申請書の裏面もお読み下さい。)

4. 境界明示図

境界明示図<参考>のとおり作成して下さい。詳細は受付窓口を確認して下さい。

受付審査		受付番号		種別		明示番号	
		第 号		一般	建築	第 号	
		平成 年 月 日				平成 年 月 日	

道路境界明示申請書

平成 年 月 日

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構
理事長

(上記代理人)
阪神高速道路株式会社
代表取締役 様

申請者 住所
(代理人) 氏名 実印

土地所有者 住所
氏名 実印

下記土地について、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構所有地（阪神高速道路敷地）との境界明示を申請します。

申請地 _____

機構所有地 _____

申請の目的 _____

添付書類 ・印鑑証明書 ・資格証明書 ・位置図 ・委任状
 ・土地登記簿謄本又は土地全部事項証明書等
 ・法14条地図（写）又はそれに準ずる地図（写） ・地積測量図（写）
 ・土地所有権調査書 ・現況実測平面図（1/250）

連絡先 _____

担当者 _____ 電話番号 _____ () _____

添付書類について

- 1、 位置図は、鉄道最寄駅から申請地に至る順路図とします。
- 2、 申請地の土地登記簿謄本又は土地全部事項証明書は、原本とします。
- 3、 隣接地については、原本に準ずる法務局資料(要約書、登記情報等)を添付して下さい。
- 4、 不動産登記法第14条に規定する地図又はこれに準ずる地図の写し、地積測量図の写しには、調査した法務局名及び年月日を記入し、調査者が署名押印して下さい。
- 5、 土地所有権調査書には、申請地及び隣接するすべての土地に係る事項を記入して下さい。
土地所有権調査書は別添(様式第3号)のものを使用して下さい。
- 6、 申請者が個人の場合は印鑑証明書を、法人の場合は資格証明書及び印鑑証明書を添付して下さい。
- 7、 申請地の現況実測平面図の縮尺は、原則 1/250とします。また、測量者の氏名、資格、登録番号を記入し、測量者が押印して下さい。
- 8、 申請を土地家屋調査士等に委任されるときは、原則として別添(様式第2-1号、又は様式第2-2号)の委任状で委任して下さい。
ただし、委任内容が異なるときは、別途委任状を作成していただいて結構です。
- 9、 土地所有者の住所が現住所と異なるときは、住所の沿革を証する住民票、戸籍の附票又は商業登記簿謄本を添付して下さい。
- 10、 土地が共有の場合の申請者は、共有者全員又は、共有者のうちの代表者1名として下さい。
代表者1名で申請するときは、他の共有者全員からの委任状を添付して下さい。
委任状の様式は、原則として別添(様式第2-1号、又は様式第2-2号)のものを使用して下さい。
なお、委任状には印鑑証明書(法人の場合はそれに加えて資格証明書)の添付が必要です。
- 11、 相続等で土地所有者名義が変更されていない場合の申請者は、相続人等の権利承継者全員又は、そのうちの代表者1名として下さい。
代表者1名で申請するときは、他の相続人等全員からの委任状を添付して下さい。
委任状の様式は、原則として別添(様式第2-1号、又は様式第2-2号)のものを使用して下さい。
なお、委任状には印鑑証明書(法人の場合はそれに加えて資格証明書)の添付が必要です。
また、相続等の関係を確認できる相続関係説明図、戸籍謄本、除籍謄本及び住民票等を添付して下さい。
このうち、戸籍謄本及び除籍謄本は、相続確認後、原本還付します。

(様式第2-1号)

委 任 状

受任者 住 所
氏 名

印

私儀、上記の者に下記土地に係る手続を委任します。

1. 土地の所在地番

2. 上記土地に係る境界明示に関する委任の範囲は、次のとおりです。

- (1) 申請に要する図書及び資料の作成及び提出に関すること。
 - (2) 現況実測平面図作成者としての現地立会い。
 - (3) 終了通知の受領に至るまでの事務。
- ※ 境界についての同意に関する権限は委任の範囲から除外します。

平成 年 月 日

委 任 者

土地所有者 住 所

氏 名

(実印)

(様式第2-2号)

委任状

受任者 住所
氏名

実印

私儀、上記の者に下記土地に係る下記の権限を委任します。

1. 土地の所在地番
2. 上記土地に係る境界明示に関する一切の権限。

平成 年 月 日

委任者
土地所有者 住所
氏名

(実印)

境界明示図

申請地 大阪市○○区○○1丁目1-1

平面図 S=1:250

立会平成年月日

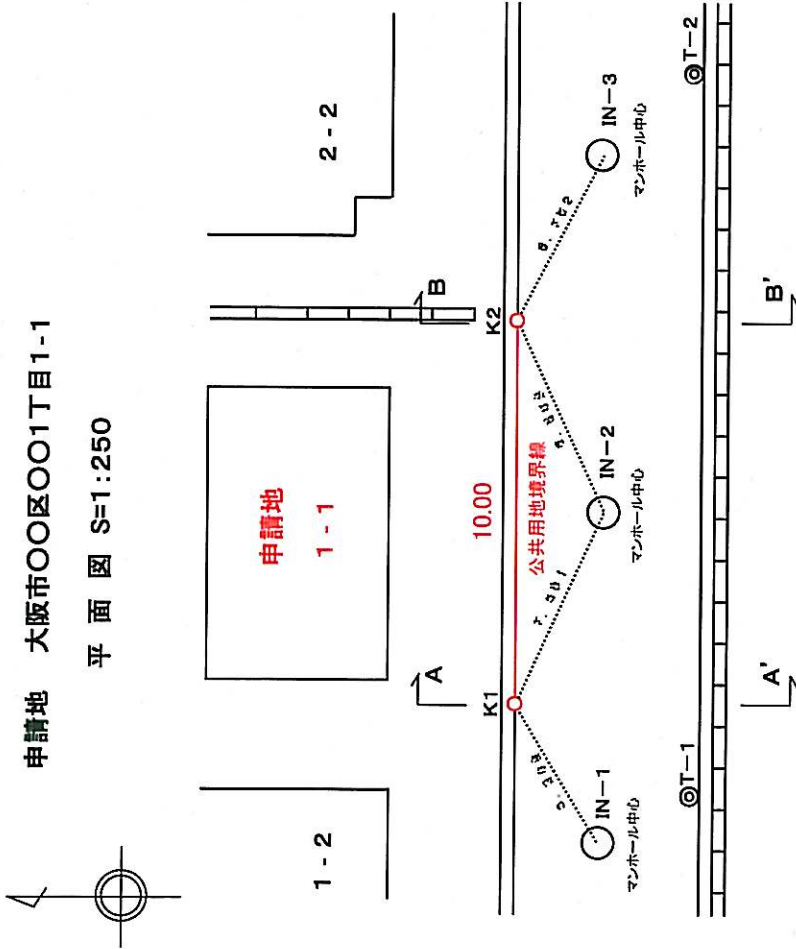
承諾

所有地と公共用地(道路敷)との境界は
現地及び図面で表示されたとおり異議ありません。

土地所有者

隣接者

確定標は公共用地(道路敷)との境界で
他の境界を示すものではありません。



境界点座標

測点名	X座標	Y座標	備考
K1			金属標
K2			コンクリート杭

基準点座標

測点名	X座標	Y座標	備考
T-1			金属標
T-2			金属標

引張点座標

測点名	X座標	Y座標	備考
IN-1			マンホール中心
IN-2			マンホール中心
IN-3			マンホール中心

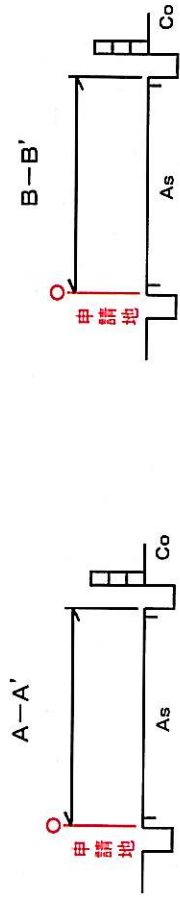
(○)測地系座標

凡例

朱線:確定線

単位:メートル

横断面図 S=1:100



図名	道路境界明示図		
所在	(申請地)		
作成年月日	平成	年月日	縮尺 1:250
作成者	住所、氏名、電話番号、資格、印		